

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）
分担研究報告書

視覚聴覚二重障害者への福祉的支援における
COVID-19の影響に関する研究

研究分担者 前田晃秀 NPO 法人東京盲ろう者友の会東京都盲ろう者支援センター
センター長／独立行政法人国立病院機構東京医療センター 臨床研究センター
聴覚・平衡覚研究部聴覚障害研究室 研究員

研究要旨

盲ろう者の通訳・介助員派遣事業の利用状況をCOVID-19の感染拡大前後で比較した結果、利用が34%減少していた。盲ろう者はコミュニケーションにおいて、密接することが必要になるケースが多く、感染を予防するために派遣事業の利用を控えるといった行動変容が生じたと考えられる。

A. 研究目的

盲ろう者向けの訪問支援として、障害者総合支援法における都道府県地域生活支援事業に位置付けられている「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」（以下、派遣事業）がある。

COVID-19の感染拡大が派遣事業の利用状況に与えた影響を明らかにすることを目的に研究を実施した。

B. 研究方法

東京都の通訳・介助員派遣事業について、感染拡大前の2019年度と、感染拡大後の2020年度の派遣事業の利用件数および内容ごとの件数について集計し、比較した（倫理面への配慮）

個人情報扱っていないため、倫理的な問題は無い。

C. 研究結果

全体として、2019年度は12,957件、通訳・介助員派遣が利用されていたが、2020年度は8,517件であり、34%の減少となった。

利用内容について、特に減少が著しかったのは、「交流会・サークル参加」（1071件減、81%減）である。その一方で、「散歩」（265件増、84%増）、「買い物」（455件増、26%増）と増加していた。

D. 考察

盲ろう者の行動の変化として「派遣事業の利用を全般的に控える」、「他者との集まりに参加

する機会を減らし、最小限の人数（盲ろう者と通訳・介助員のみ）で用を済す機会を増やす」といったことがあったと考えられる。

これらの背景には「『密接』にならざるを得ないコミュニケーション」や「マンツーマン支援による集会時の『密集』」といった盲ろう者およびその支援の特性があることが考えられる。

E. 結論

盲ろう者のコミュニケーション方法は、多くは「密接」が前提になっており、通訳・介助員の派遣を受けることは、必然的に感染リスクを増大させることになる。それにより、盲ろう者は通訳・介助員派遣事業の利用を控えるといった行動変容が生じたと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

前田 晃秀 2022 コロナ禍における盲ろう者とその支援の困難, 月刊福祉2022年12月号, 27-30.

2. 学会発表

該当なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし